

07-039

産後ケア事業デイサービス集団型プログラム「新米ママと赤ちゃんの会」のフィデリティ評価尺度開発

宇野 耕司

日本社会事業大学 社会福祉学部 福祉援助学科

目的

産後ケア事業デイサービス集団型では、助産師等の看護職とともに母親同士が不安や悩みを共有し、仲間づくりを目的とした利用者同士の交流を促す効果的な実践が求められている。本研究の対象となっている「新米ママと赤ちゃんの会」プログラム（定員12名の保育付き4回連続講座）は、産後ケア事業デイサービス集団型（東京都府中市、東久留米市）や地域子育て支援（東京都清瀬市）において公的支援として採用されている。これまで予備的アウトカム評価によってプログラム目標の妥当性が検討された（宇野、2022）。ところが、より効果的なプログラムへと開発するためには、プログラムのアウトカムと関連する効果的援助要素が何かについて検討する必要がある。

そこで、本研究は、「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムの効果的援助要素を測定するフィデリティ評価尺度を開発し、プログラムの質向上に貢献することを目的とする。

方法

プログラム評価法の1つであるプログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法（CD-TEP評価アプローチ法：An Evaluation Approach of Circular Dialogue between Program Theory, Evidence and Practices）を用いて、プログラム理論（プログラムゴールとインパクト理論）とプロセス理論（組織計画とサービス利用計画）を詳細に記述し、実践家と4回検討会を行い効果的援助要素を抽出した。抽出された効果的援助要素に基づき、フィデリティ評価尺度を開発した。開発の際にプログラム評価の専門家の助言を3回受けた。

結果

効果的援助要素は、「A支援の環境整備連携（例：利用しやすさ、外部の訪問組織への説明）」、「B広報（例：広報計画）」、「Cコースの受付・実施（例：わかりやすさ、信頼関係形成）」、「D保育の説明・提供・フィードバック（例：ねぎらいと笑顔）」、「E情報提供・他機関紹介（例：自主サークル活動に関する不安解消）」の5領域、計83項目で構成された。実践の観点からフィデリティ評価尺度の内容的妥当性を検討した。

考察

本研究で開発したフィデリティ評価尺度を、実践家がプログラムの実施後に使用することで、プログラムの実施プロセスがモニタリングされ、実践の質が担保されると考えられる。今後は、効果的援助要素の実施とプログラムのアウトカム（例：母親の育児不安軽減）との関連性を検証する実証的研究が求められる。

07-040

金沢市における妊婦相談の取り組み～妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実に向けて～

立田真梨子¹⁾、池守 佳美¹⁾、木澤 俊美¹⁾、
河上 裕美²⁾、金山 学美³⁾、越田 理恵⁴⁾¹⁾金沢市元町福祉健康センター、²⁾金沢市 駅西福祉健康センター、³⁾金沢市 泉野福祉健康センター、⁴⁾金沢市保健所

【はじめに】

金沢市の出生数はここ数年減少しているが令和5年は2,829名であった。本市では、母子健康手帳交付時の全妊婦への保健師面接に始まり、医療連携、妊娠婦の交流・相談の場であるベビースペース『hug』等、妊娠期からの切れ目のない支援のための様々な事業を展開している。今回、妊娠期の支援の中でも、妊婦相談の実施状況から妊娠期の支援について考察したので報告する。

【妊婦相談の概要】

地区担当保健師による支援に加え、令和4年度から市内3か所の福祉健康センターで週1回、妊婦とその家族を対象に保健師・助産師・管理栄養士が連携した来所型の個別相談を開設している。順調な妊娠期を過ごし、子育て期への見通しや準備ができるよう、妊娠中や産後の過ごし方の助言、栄養相談、育児手技体験、育児支援サービスの説明等を行っている。

【相談状況および考察】

既往歴や妊婦健康診査の結果、家族背景等もふまえ対応している。特にハイリスク妊婦は、妊娠中の健康管理のみならず育児においても困難が生じやすく、個々に応じたきめ細やかな支援が重要である。一方、令和5年4月から令和6年12月の相談利用者385名のうち、98.4%が初産であり「妊娠・出産・育児全般」「妊娠中の体調管理や食事」「育児手技や出産準備」等の共通した知識を求める主訴が多く、集団支援も有効であると考える。相談後は、「育児のイメージがついた」「健康のためにバランスの良い食事を意識したい」との反応があり、子育て期への見通しがついた様子が伺えた。夫の同伴率は74.0%であり、相談後に「夫婦で協力して育児をしていきたい」との反応がみられたことからも、夫婦で産後のイメージを共有することで、妊婦の不安軽減につながっていると考える。また、妊娠期は食への関心が高まる時期であることから、妊婦だけでなく夫も食を含めた健康づくりの理解を深めることで、妊婦や夫が自身の食生活を振り返る機会となり、将来の家族全体の健康的な生活習慣の確立につながると考える。

【まとめ】

今後は妊娠を機に、家族全体が生涯を通じた健康づくりの基盤形成を図ることができるよう、助産師や管理栄養士との連携を強化し、個別相談と集団支援を併用しながら食に関する妊婦相談の充実を図ることを検討している。妊婦が安心して出産・育児ができるよう、また、すべての子どもの健やかな成長を願って、妊娠期からの切れ目のない細やかな支援に取り組んでいきたい。